

2018年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 直近数ヶ月において、山陽新幹線の伸び率が、東海道新幹線の伸び率と比較して低いが、航空機との競争関係の変化による影響があるのか。
- A レガシーキャリアには、充分対抗できていると認識している。昨年は熊本地震があったため、その影響を受けない一昨年との比較においては、東海道新幹線の伸び率と大きな差はない。なお、山陽新幹線のインターネット予約率は、上期で20.3%であり、昨年度の19.2%、一昨年度の16.6%から着実に上昇させている。今後は、9月末に導入したスマートEX等によりネット予約による競争優位性をさらに高める。
- Q 北陸新幹線について、上期実績はどうか。また、自治体がビジネス利用者向けに空港利用時の助成金を出していること、旅行会社が航空機利用の格安団体商品を出していることによる来期以降の減収影響は。
- A 上期実績は対前年▲4億円減の210億円。パイの落ち込みは限定的であり、対航空機シェアを落としていることが減収の主因。シェア回復策として、下期以降、JR東日本と連携して、旅行商品の新規設定・販売促進を行う。下期は前年並みの計画としており、目標達成に向けて各種取組みを進捗させる。
- Q 航空会社の国内線や山陽新幹線をはじめとした新幹線が好調である一方、日本旅行は計画を下方修正している。国内の旅行需要をどのように評価しているか。
- A 国内の旅行需要はシニア層を中心に底堅いと評価。日本旅行の計画については、海外旅行が、昨年のテロ等の反動増で大きく伸びる計画を策定していたものの、北朝鮮情勢によりグアムや韓国方面が不調になっていること、国内旅行が、7～9月の天候不良の影響を受けているといった特殊要因があることから、下方修正した。
- Q 修繕費・業務費の追加投入とは、案件の追加なのか、それとも既計画件名の単価上昇なのか。
- A 案件の追加である。修繕費は後年度負担の軽減等に資する施策を追加し、業務費は次期中計を見据えた広告宣伝費や調査件名を追加した。
- Q 不動産販売事業について、通期の販売戸数を考慮すると、上期より下期の販売戸数の方が多い。通期業績予想を修正していないが、下期の営業利益は上ブレするのではないか。
- A 上期は、単独物件である「J. GRAN THE HONOR 下鴨糺の杜」などの高単価物件を計画より前倒しで販売したことで、不動産販売事業は計画を上回った。一方、通期では供給戸数等に変更はないことから、現時点では通期業績予想を修正していない。
- Q 菱重プロパティーズの業績は順調に推移しているか。また、中長期的にどのくらいの利益を生み出すポテンシャルがあるか。
- A 今期は、JR西日本グループとしての基盤を整備する年として、内部統制などのPMIを着実に進めているところである。業績についても順調に推移している。中長期的な成果については、次期中計の発表をお待ちいただきたい。
- Q M&Aについて、来期以降は設備投資のように予算枠を設定するのか、それとも従来通り、良い案件があれば個別件名で検討していくのか。
- A 成長に資する案件、コスト削減に効果のある案件があれば、これまでと同様、個別で検討していく。
- Q ROEが11%程度まで上昇し、自己資本総還元率約3%との差である約8%が内部留保として蓄積されている状況だが、次期中計で自己資本総還元率の引き上げや自己株買いの実施など、株主還元方針に変更はあるか。また、設備投資はどうか。
- A 次期中計は策定中であり、申し上げられることは多くないが、株主還元方針については、少なくとも当面の間は鉄道事業中心の事業構造であり、鉄道事業の特性にあわせた長期安定的な還元を行う方針は変わらない。設備投資については、現中計期間と比較して、少なくとも下がるとは言いつれない状況である。安全関連投資については、今中計期間に耐震補強として約500億円を投資したが、次期中計においても同水準かそれ以上となる見込み。大規模プロジェクトについては、北陸新幹線敦賀延伸や北梅田駅開業に向けた投資を見込んでいる。加えて、将来のコスト低減につながる鉄道オペレーションのシステムチェンジや生産性向上への投資を行う可能性がある。いずれにせよ、次期中計の詳細については、来春の発表までお待ちいただきたい。